

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 藤 昭 二

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,092,294	4,169,420	4,173,147	8,420,281	8,699,851
経常利益又は 経常損失() (千円)	63,341	19,181	41,368	190,600	264,682
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	40,887	200,146	66,022	96,086	66,725
純資産額 (千円)	553,730	396,965	761,747	644,037	515,092
総資産額 (千円)	10,318,883	9,179,686	7,709,165	10,101,603	8,292,481
1株当たり純資産額 (円)	41.03	29.42	52.57	47.73	38.18
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	3.03	14.83	4.72	7.12	4.95
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.4	4.3	9.9	6.4	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,384	253,614	453,434	313,237	622,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,072	28,201	53,021	162,368	801,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,000	284,877	608,368	907,160	1,535,072
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	792,952	765,880	556,850	768,941	658,761
従業員数 (人)	482	473	476	480	466

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,677,260	3,783,575	4,129,100	7,721,194	8,277,723
経常利益 (千円)	16,009	13,497	34,042	166,432	280,002
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	902	227,270	60,347	101,767	107,953
資本金 (千円)	675,000	675,000	765,000	675,000	675,000
発行済株式総数 (株)	13,500,000	13,500,000	14,500,000	13,500,000	13,500,000
純資産額 (千円)	499,240	404,418	749,420	646,847	508,440
総資産額 (千円)	9,698,997	9,155,474	7,680,986	9,699,205	8,266,982
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	5.1	4.4	9.8	6.7	6.2
従業員数 (人)	383	413	414	384	407

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成17年7月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データおよび鈴与株式会社との3社でサプライチェーン・マネジメントに特化した新会社「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ」を設立しました。当社の出資比率は29%であり、同社は当社の持分法適用関連会社になりました。

3 【関係会社の状況】

主に物流システムであるサプライチェーン・マネジメントに特化した次の新会社に29%出資し、同社は当社の持分法適用関連会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ	東京都港区	100,000	情報サービス事業	29.00	役員の兼任等... 1人

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	331
物流事業	124
全社(共通)	21
合計	476

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	414
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化などの不安材料はあるものの、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加と雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復してまいりました。

情報サービス業界におきましては、通信業向け、官公庁向けなどの受注ソフトウェアが増加傾向にあり、堅調に推移しております。

また、物流業界におきましては、依然として輸送単価の低迷、原油価格高騰に伴う燃料コストの増大など厳しい状況がつづいております。

このような経営環境のもとで、当連結会計年度は平成16年10月から実施してまいりました「Vプラン」の最重要年度として、情報サービス事業におきましては特化技術や特化業務を伸長させ、経常的に取引のできる顧客を増やすことに全力をあげて取り組んでおります。平成17年7月には株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、鈴与株式会社および当社が出資して株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ(略称NBSS)を設立し、営業を開始しております。同時に、当社は第三者割当方式により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データから1百万株の増資を受けております。一方、物流事業におきましては「守りから攻め」への転換を図るべく、地の利を活かした文書保管サービス、コストをセーブした商品センターの開設など、柱となる顧客と事業の育成に取り組んでおります。

前年同期には温泉利用宣伝権の除却1億94百万円などの特別損失を計上いたしましたが、バブル崩壊後から一部残っていた「負の資産」の整理も前連結会計年度末までに一段落し、当中間連結会計期末では今期から導入した減損会計による減損対象資産はありません。当中間連結会計期間ではVプランにもとづく上場株式の売却を実施し、売却益44百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は41億73百万円(前年同期比0.1%増)となり、経常利益は41百万円(前年同期は19百万円の経常損失)、中間純利益は66百万円(前年同期は2億円の中間純損失)となりました。

なお、情報サービス事業においては、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い、ソフトウェア開発受託業務の検収時期に季節的変動があり、上半期の売上高および利益が下半期に比べて低くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業全体の売上高は22億3百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は52百万円(前年同期比36百万円増)となりました。

前年同期にはロジック㈱が平成16年9月末で連結から外れたため、前中間連結会計期間にはその売上高3億47百万円を含んでおりましたが当中間連結会計期間では含まないため、売上高は実質で3億9百万円増(前年同期比16.3%増)、営業利益は実質で15百万円増となりました。

この実質的な増加の主な要因は、金融系における信託案件、公共系、ビジネスシステム案件などが好調で、会計業務プロダクト案件も堅調に推移したことによります。

物流事業

物流事業全体の売上高は19億58百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は1億76百万円(前年同期比29百万円増)となりましたが、その内訳は次のとおりです。

陸運事業は、主要貨物であるセメント輸送の出荷量が伸びず、小麦粉(袋物)輸送が堅調に推移し、海上コンテナ輸送も増車により売上を伸ばしたものの、売上高は僅かばかり前年同期に届かず、9億72百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

海運事業は、当中間連結会計期間においては公共残土積出事業が好調に推移し、また、新規顧客の獲得も寄与したことにより、売上高は5億25百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

倉庫事業は、食品、建築資材等の新規取り扱いを開始したものの、飲料の取り扱い減や倉庫料金の値下げ等があり、売上高は4億52百万円(前年同期比1.2%増)にとどまりました。

海運事業に付随する商事事業は、引き続きリスク回避のため骨材販売量を減少させたことにより、売上高は8百万円(前年同期比52.2%減)となりました。

その他の事業

不動産賃貸事業は、売上高15百万円(前年同期並)、営業利益は9百万円(前年同期並)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、5億56百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億53百万円(前年同期比78.8%増)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額4億57百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、53百万円(前年同期比88.0%増)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億8百万円(前年同期比113.6%増)となりました。これは、主に借入金の返済による支出7億87百万円および株式の発行による収入1億80百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における情報サービス事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	2,386,838	3.1

(注) 1 金額は販売金額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における情報サービス事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、情報サービス事業を除く事業については受注生産は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	2,661,640	+6.9	575,292	27.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	2,203,392	1.7
物流事業	1,958,924	+2.1
その他の事業	15,380	3.3
セグメント間の内部売上高	4,551	31.2
合計	4,173,147	+0.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製粉(株)	554,646	13.3	511,726	12.3
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	423,382	10.2		

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、財務の健全化(財務体質の強化)、利益率の改善(コストコンバット)および方向性の明示(ビジョンの策定)を推し進める「Vプラン」を平成16年10月から行っておりますが、この「Vプラン」の最大目標である平成19年3月期で確実に復配することを目指して諸施策を講じております。

特に、財務の健全化におきましては、前連結会計年度で含み損のあった資産を一気に整理し、当連結会計年度からは、利益の積み重ねをすることができる体質に改善した結果、平成17年9月期の借入金残高は52億円となり、当初計画に対し5億円多く繰上返済を行っております。この主な要因は、前連結会計年度末の売上高増に伴う営業資金の増加と上場株式の売却による資金増加によるものであります。

方向性の明示につきましては、「組織力」と「人材力」を基礎として「強みを持った事業分野の醸成」を目指すことといたしました。この実現への施策の一つとして、平成17年7月、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、鈴与株式会社および当社が出資し、SCM(サプライチェーン・マネジメント)に特化した「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ」を設立し、既に事業展開を開始しております。

また、当社は特に情報サービス事業に不可欠な個人情報保護に対応するため、「プライバシーマーク」の取得に向けての活動を平成17年4月から開始したほか、特定労働者派遣事業の届出を行い、顧客からの様々なニーズに応え得る体制づくりを展開しております。

さらに、平成17年11月に鈴与グループの情報サービス会社であるエール情報システムズ株式会社の営業譲受けを行い、情報サービス事業の拡大を推進してまいります。

物流事業におきましては、「守りから攻め」への転換を図ることを最大の課題ととらえ、営業の強化を全員営業の体制で推し進めており、その実現の可能性も大きくなってきております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 第三者割当増資および新会社の設立に関する基本合意書ならびに合併契約の締結

当社は、平成17年4月28日、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、鈴与株式会社および鈴与商事株式会社との4社で、当社の増資と新会社設立に関わる「基本合意書」を締結し、その最終契約としての「合併契約」を平成17年6月28日に締結いたしました。

その主な内容は次のとおりであります。

第三者割当増資

- ・発行株式数 1百万株
- ・発行価額 1株につき180円(基本合意書締結日前6ヵ月間の当社株式の終値の平均)
- ・発行価額の総額 180百万円
- ・資本組入額 90百万円
- ・払込期日 平成17年7月1日
- ・新株券交付日 平成17年7月1日
- ・割当先 株式会社エヌ・ティ・ティ・データに1百万株を割当
- ・増資後発行済株式総数 14,500,000株
- ・増資の理由

N T Tデータグループと鈴与グループの関係を強化し、双方の企業価値の拡大を図ることを目的として、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが当社に資本参加することになったものであります。

新会社の設立

- ・商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ
- ・設立日 平成17年7月1日
- ・所在地 東京本店、静岡支社
- ・資本金 100百万円
- ・株主構成 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 51%
鈴与シンワート株式会社 29%
鈴与株式会社 20%
- ・事業内容 システムインテグレーション事業、情報処理サービス事業、通信サービス事業等

(2) エール情報システムズ株式会社の営業全部譲受けに関する営業譲渡基本契約の締結

当社は、平成17年8月16日、鈴与グループの情報サービス会社である「エール情報システムズ株式会社」(以下、エール情報と称する。)との間で、当社がエール情報の営業全部を譲り受ける「営業譲渡基本契約」を締結いたしました。

その主な内容は次のとおりであります。

譲受けを必要とする理由

当社とエール情報は、ともに金融系のシステム開発を得意としており、当社とエール情報の統合により、大きな相乗効果を見込むことが可能となります。また、当社は今後、物流システム開発部門を増強する方針であるため、エール情報の営業全部を譲り受けることといたしました。

さらに、エール情報の持つ情報ネットワークソリューションの分野にも進出できることも譲受けを必要とする理由としております。

営業譲渡基本契約の主な内容

- ・譲渡日 平成17年11月1日
- ・譲渡財産 譲渡日におけるエール情報の資産(現預金、営業債権、投資有価証券を除く。)および契約上の地位として、その細目は、両社で協議のうえ別途決定する。
- ・営業譲渡対価 第三者の査定による適正価格を基準として、両社で協議のうえ別途決定する。
- ・本基本契約の効力発生 両社の株主総会の承認を得られたときに発生する。
- ・従業員 エール情報の従業員は、原則として当社に転籍するものとし、処遇に関しては両社で協議のうえ別途決定する。

エール情報の最近営業年度の損益状況(平成17年9月期)

(単位：百万円)

売上高	1,375
経常利益	48
当期純損失	483

エール情報の会社概要

(平成17年9月30日現在)

設立年月日	昭和60年1月8日
本店所在地	東京都港区芝浦一丁目14番14号 (登記上 東京都品川区北品川三丁目6番6号)
資本金	1億円
株主	鈴与(株)、他2名
代表者	代表取締役社長 武藤 昭二
主な事業内容	コンピュータプログラム作成の受託、ソフトウェアの開発、 情報ネットワークインテグレーション事業等

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	14,500,000	14,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月1日	1,000,000	14,500,000	90,000	765,000	90,000	125,000

(注) 第三者割当による増加であります。

発行株数 1,000,000株
発行価格 1株につき180円
資本組入額 1株につき90円
割当先 (株)エヌ・ティ・ティ・データ

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴与商事(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,716	11.83
鈴与保険サービス(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,620	11.17
鈴与トラックステーション(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,320	9.10
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.89
中央三井信託銀行(株) (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.55
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.26
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	523	3.60
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	500	3.44
(株)清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	500	3.44
鈴与自動車運送(株)	静岡県静岡市清水区興津清見寺町 1375番51号	450	3.10
(株)イワタ	静岡県静岡市清水区長崎300番地	450	3.10
清水食品(株)	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	450	3.10
計		9,807	67.63

(注) 所有株式数は千株未満を、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,446,000	14,446	
単元未満株式	普通株式 44,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,500,000		
総株主の議決権		14,446	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には㈱証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート(株)	東京都港区芝浦1丁目 14番14号	10,000		10,000	0.06
計		10,000		10,000	0.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	197	191	308	254	326	308
最低(円)	174	175	173	229	230	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役兼執行役員 管理部門担当兼総務部長	常務取締役兼執行役員 管理部門担当	澤 浦 庸 祥	平成17年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		780,280		556,850		658,761	
2 受取手形及び売掛金		1,221,861		1,178,306		1,635,775	
3 たな卸資産		364,793		328,020		257,843	
4 繰延税金資産		216,770		84,760		94,550	
5 その他		127,381		137,891		96,643	
貸倒引当金		1,084		1,292		1,413	
流動資産合計		2,710,002	29.5	2,284,536	29.6	2,742,160	33.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,066,913		1,753,590		1,834,281	
(2) 機械装置及び 運搬具		310,535		262,743		285,729	
(3) 土地	2	3,272,682		2,523,182		2,523,182	
(4) その他		26,552		17,701		20,475	
有形固定資産合計		5,676,684		4,557,217		4,663,668	
2 無形固定資産		145,518		144,639		146,994	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,3	390,791		305,477		314,335	
(2) 繰延税金資産		88,381		252,841		260,567	
(3) その他		188,003		181,094		183,826	
貸倒引当金		19,695		16,641		19,071	
投資その他の資産 合計		647,480		722,771		739,657	
固定資産合計		6,469,683	70.5	5,424,629	70.4	5,550,320	66.9
資産合計		9,179,686	100.0	7,709,165	100.0	8,292,481	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		495,727		542,715		581,089	
2	2	4,739,300		1,860,400		3,116,900	
3		8,666		13,123		13,499	
4		240,047		220,514		235,934	
5	3	209,583		316,163		334,391	
		5,693,324	62.0	2,952,917	38.3	4,281,813	51.6
流動負債合計							
固定負債							
1	2	2,499,950		3,341,050		2,872,500	
2		67,864		70,235		70,235	
3		413,871		480,192		442,806	
4		20,130		14,640		21,650	
5		87,580		88,383		88,383	
		3,089,396	33.7	3,994,500	51.8	3,495,574	42.2
		8,782,720	95.7	6,947,418	90.1	7,777,388	93.8
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		675,000	7.4	765,000	9.9	675,000	8.1
資本剰余金							
		35,000	0.3	125,000	1.6	35,000	0.4
利益剰余金							
		496,131	5.4	300,244	3.9	366,267	4.4
土地再評価差額金							
		101,796	1.1	105,352	1.4	105,352	1.3
その他有価証券 評価差額金							
		82,272	0.9	68,373	0.9	67,323	0.8
自己株式							
		970	0.0	1,734	0.0	1,316	0.0
		396,965	4.3	761,747	9.9	515,092	6.2
		9,179,686	100.0	7,709,165	100.0	8,292,481	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,169,420	100.0	4,173,147	100.0	8,699,851	100.0
売上原価		3,929,321	94.2	3,888,652	93.2	7,970,403	91.6
売上総利益		240,099	5.8	284,494	6.8	729,448	8.4
販売費及び一般管理費	1	212,321	5.1	217,588	5.2	383,488	4.4
営業利益		27,778	0.7	66,905	1.6	345,959	4.0
営業外収益							
1 受取利息		34		9		36	
2 受取配当金		2,721		2,237		3,589	
3 保険手数料				726		1,412	
4 賃貸収入		4,976		2,700		5,296	
5 受取助成金				716		3,404	
6 その他		1,453	0.2	133	0.2	2,557	0.2
営業外費用							
1 支払利息		45,962		31,456		85,168	
2 連結調整勘定償却額		6,248				6,248	
3 その他		3,933	1.3	603	0.8	6,157	1.1
経常利益				41,368	1.0	264,682	3.1
経常損失		19,181	0.4				
特別利益							
1 前期損益修正益	2	2,380				2,380	
2 固定資産売却益	3	990		3,697		13,349	
3 投資有価証券売却益				44,565		72,203	
4 関係会社株式売却益		19,520				19,520	
5 その他		22,890	0.5	509	1.2	107,452	1.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	1,215		322		9,682	
2 温泉利用宣伝権 除却損		194,174				194,174	
3 たな卸資産評価損		4,850				4,850	
4 その他		200,240	4.8	24	0.0	259,731	5.4
税金等調整前 中間純利益				89,795	2.2		
税金等調整前 中間(当期)純損失		196,531	4.7			96,304	1.1
法人税、住民税 及び事業税		3,615		6,957		8,050	
法人税等調整額		3,615	0.1	16,816	0.6	37,629	0.3
中間純利益				66,022	1.6		
中間(当期)純損失		200,146	4.8			66,725	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			35,000		35,000		35,000
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行				90,000	90,000		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			35,000		125,000		35,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			264,219		366,267		264,219
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				66,022	66,022		
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		200,146				66,725	
2 再評価差額金取崩額						3,556	
3 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高		31,765	231,912			31,765	102,047
利益剰余金中間期末 (期末)残高			496,131		300,244		366,267

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期) 純損失()		196,531	89,795	96,304
減価償却費		135,375	117,919	258,624
連結調整勘定償却額		6,248		6,248
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,915	2,551	1,620
賞与引当金の増減額(減少:)		32,246	15,419	28,133
退職給付引当金の増減額 (減少:)		7,669	37,385	36,604
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		1,530	7,010	3,050
受取利息及び配当金		2,755	2,247	3,625
支払利息		45,962	31,456	85,168
関係会社株式売却益		19,520		19,520
投資有価証券売却損益(益:)			44,565	72,196
有形固定資産売却損益(益:)		990	3,697	245,134
有形固定資産除却損		1,215	322	1,797
温泉利用宣伝権除却損		194,174		194,174
たな卸資産評価損		4,850		4,850
売上債権の増減額(増加:)		283,925	457,468	129,988
たな卸資産の増減額(増加:)		92,232	70,177	14,718
仕入債務の増減額(減少:)		23,418	38,373	61,943
未払消費税等の増減額 (減少:)		19,382	27,438	8,328
その他		55,867	37,164	88,915
小計		304,415	485,702	717,677
利息及び配当金の受取額		2,756	2,247	3,628
利息の支払額		46,649	30,982	81,984
法人税等の支払額		6,908	3,531	16,382
営業活動による キャッシュ・フロー		253,614	453,434	622,938

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		14,400		14,400
定期預金の払戻による収入				14,400
有形固定資産の取得による支出		1,695	1,551	2,536
有形固定資産の売却による収入		1,090	3,828	650,826
無形固定資産の取得による支出		46,372	8,015	62,860
投資有価証券の取得による支出		2,464	31,407	4,866
関係会社株式の売却による収入		48,244		48,244
投資有価証券の売却による収入			86,582	126,139
短期貸付金の純増減額 (増加：)		540	862	942
長期貸付けによる支出		190		190
長期貸付金の回収による収入		45		242
敷金・保証金の取得による支出		586	718	16,341
敷金・保証金の払戻し による収入		32,554	1,115	34,084
その他		12,517	2,325	30,156
投資活動による キャッシュ・フロー		28,201	53,021	801,954
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		1,055,000	1,240,000	1,995,000
長期借入れによる収入		1,190,000	600,000	1,490,000
長期借入金の返済による支出		419,750	147,950	1,029,600
株式の発行による収入			180,000	
自己株式取得による支出		127	418	472
財務活動による キャッシュ・フロー		284,877	608,368	1,535,072
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		3,060	101,911	110,179
現金及び現金同等物 期首残高		768,941	658,761	768,941
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		765,880	556,850	658,761

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社はシンワ運輸東京(株)、シンワ運輸埼玉(株)の2社であります。</p> <p>前連結会計年度において、連結の範囲に含めていたロジック(株)は、当中間連結会計期間において株式を一部売却し、子会社でなくなったことにより、連結子会社より除外しております。なお、当中間連結会計期間は、中間損益計算書および中間キャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社はシンワ運輸埼玉(株)、シンワ運輸東京(株)の2社であります。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社はシンワ運輸埼玉(株)、シンワ運輸東京(株)の2社であります。</p> <p>前連結会計年度において、連結の範囲に含めていたロジック(株)は、当連結会計年度において株式を一部売却し、子会社でなくなったことにより、連結子会社より除外しております。なお、当連結会計年度は、同社の上半期の損益を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(株)ニップンロジス)は、小規模であり、中間純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社は(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズであります。なお、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズは、新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)ニップンロジス)は、小規模であり、中間純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社(株)ニップンロジス)は、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主に総平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品 最終仕入原価法 による原価法 製品 最終仕入原価法 による原価法 仕掛品 個別法による原 価法 材料 最終仕入原価法 による原価法 貯蔵品 主に最終仕入原 価法による原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 当社は主として定額法、 連結子会社は定率法によ っております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア (自社利用分)につい ては社内における利用可 能期間(5年)による定 額法によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率等 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額 のうち当中間連結会計期 間の負担額を計上して おります。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 当社は主として定額法、 連結子会社は定率法によ っております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 7～43年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 当社は主として定額法、 連結子会社は定率法によ っております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額 のうち当連結会計年度 の負担額を計上して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利 ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(中間連結損益計算書) 1 保険手数料は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に687千円含まれております。 2 受取助成金は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に400千円含まれております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,340千円増加し、営業利益が同額減少し、経常損失および税金等調整前中間純損失が、同額増加しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,871千円増加し、営業利益および経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が、同額増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	3,066,163千円	3,105,624千円	3,004,638千円
2 担保資産			
(1) 担保に供してい る資産			
建物	1,787,994千円	1,631,102千円	1,708,714千円
土地	2,128,002	2,128,002	2,128,002
投資有価証券	259,744	45,844	45,844
合計	4,175,740千円	3,804,949千円	3,882,561千円
(2) 担保資産に対応 する債務			
短期借入金 (1年以内に返 済予定の長期借 入金を含む)	3,502,650千円	1,772,900千円	2,576,000千円
長期借入金	2,499,950	3,078,550	2,872,500
合計	6,002,600千円	4,851,450千円	5,448,500千円
3 貸付有価証券お よび預り金		上場株式143,299千円を融 資機関に貸出しておりま す。また、当該貸付有価 証券に係る現金による受 入保証金105,384千円は流 動負債「その他」に含ま れております。	上場株式131,399千円を融 資機関に貸出しておりま す。また、当該貸付有価 証券に係る現金による受 入保証金105,212千円は流 動負債「その他」に含ま れております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>31,028千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>52,067</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>11,176</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	31,028千円	給料	52,067	退職給付費用	2,726	賞与引当金	11,176	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>36,900千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>52,061</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,226</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>14,107</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>支払出向 人件費</td><td>26,763</td></tr> </table>	役員報酬	36,900千円	給料	52,061	退職給付費用	3,226	賞与引当金	14,107	繰入額		支払出向 人件費	26,763	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>64,107千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>89,255</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,127</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>8,677</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	64,107千円	給料	89,255	退職給付費用	5,127	賞与引当金	8,677	繰入額	
役員報酬	31,028千円																																	
給料	52,067																																	
退職給付費用	2,726																																	
賞与引当金	11,176																																	
繰入額																																		
役員報酬	36,900千円																																	
給料	52,061																																	
退職給付費用	3,226																																	
賞与引当金	14,107																																	
繰入額																																		
支払出向 人件費	26,763																																	
役員報酬	64,107千円																																	
給料	89,255																																	
退職給付費用	5,127																																	
賞与引当金	8,677																																	
繰入額																																		
<p>2 前期損益修正益は、償却済差 入保証金の戻り益でありま す。</p>	2	<p>2 前期損益修正益は、償却済差 入保証金の戻り益でありま す。</p>																																
<p>3 固定資産売却益は車輛運搬具 に係わるものであります。</p>	3 同左	<p>3 固定資産売却益は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,954千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>990</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,398</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,349千円</td></tr> </table>	建物	1,954千円	車輛運搬具	990	土地	10,398	その他	6	計	13,349千円																						
建物	1,954千円																																	
車輛運搬具	990																																	
土地	10,398																																	
その他	6																																	
計	13,349千円																																	
<p>4 固定資産除却損は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>929千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>107</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>178</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,215千円</td></tr> </table>	建物	929千円	車輛運搬具	107	工具器具備品	178	計	1,215千円	<p>4 固定資産除却損は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>68千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>254</td></tr> <tr><td>計</td><td>322千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	68千円	工具器具備品	254	計	322千円	<p>4 固定資産除却損は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>992千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>144</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>660</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,885</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,682千円</td></tr> </table>	建物	992千円	車輛運搬具	144	工具器具備品	660	その他	7,885	計	9,682千円								
建物	929千円																																	
車輛運搬具	107																																	
工具器具備品	178																																	
計	1,215千円																																	
車輛運搬具	68千円																																	
工具器具備品	254																																	
計	322千円																																	
建物	992千円																																	
車輛運搬具	144																																	
工具器具備品	660																																	
その他	7,885																																	
計	9,682千円																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>780,280千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td><td>14,400</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>765,880千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	780,280千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	14,400	現金及び 現金同等物	765,880千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>556,850千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>556,850千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	556,850千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金		現金及び 現金同等物	556,850千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>658,761千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>658,761千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	658,761千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金		現金及び 現金同等物	658,761千円
現金及び預金勘定	780,280千円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	14,400																			
現金及び 現金同等物	765,880千円																			
現金及び預金勘定	556,850千円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金																				
現金及び 現金同等物	556,850千円																			
現金及び預金勘定	658,761千円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金																				
現金及び 現金同等物	658,761千円																			

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 取得価額相当額 機械装置 401,016千円 及び運搬具 その他 40,111 (有形固定資産) 無形固定資産 50,988 合計 492,115千円 減価償却累計額相当額 機械装置 142,459千円 及び運搬具 その他 33,009 (有形固定資産) 無形固定資産 25,111 合計 200,580千円 中間期末残高相当額 機械装置 258,556千円 及び運搬具 その他 7,102 (有形固定資産) 無形固定資産 25,876 合計 291,534千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 86,654千円 1年超 204,880 合計 291,534千円 (注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 取得価額相当額 機械装置 392,507千円 及び運搬具 無形固定資産 28,332 合計 420,839千円 減価償却累計額相当額 機械装置 167,358千円 及び運搬具 無形固定資産 8,499 合計 175,858千円 中間期末残高相当額 機械装置 225,149千円 及び運搬具 無形固定資産 19,832 合計 244,981千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 84,803千円 1年超 160,178 合計 244,981千円 (注) 同左	借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 取得価額相当額 機械装置 380,706千円 及び運搬具 無形固定資産 28,332 合計 409,038千円 減価償却累計額相当額 機械装置 161,621千円 及び運搬具 無形固定資産 5,666 合計 167,287千円 期末残高相当額 機械装置 219,084千円 及び運搬具 無形固定資産 22,665 合計 241,750千円 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 76,217千円 1年超 165,532 合計 241,750千円 (注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	支払リース料および減価償却費相当額 支払 リース料 53,215千円 減価償却 費相当額 53,215 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	支払リース料および減価償却費相当額 支払 リース料 40,992千円 減価償却 費相当額 40,992 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料および減価償却費相当額 支払 リース料 96,237千円 減価償却 費相当額 96,237 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

主な内容	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	156,944	294,065	137,120

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,726

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

主な内容	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	71,794	185,750	113,956

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	119,726

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

主な内容	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	111,403	223,609	112,205

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	90,726

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	物流事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,240,895	1,917,837	10,687	4,169,420		4,169,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,395	5,220	6,615	(6,615)	
計	2,240,895	1,919,233	15,907	4,176,036	(6,615)	4,169,420
営業費用	2,224,873	1,772,344	6,550	4,003,768	137,874	4,141,642
営業利益	16,021	146,889	9,357	172,268	(144,490)	27,778

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報サービス部門

(2) 物流事業.....陸運、海運、倉庫および海運に付随する骨材販売の商事部門

(3) その他の事業.....不動産部門

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用144,490千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	物流事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,203,392	1,958,924	10,829	4,173,147		4,173,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			4,551	4,551	(4,551)	
計	2,203,392	1,958,924	15,380	4,177,698	(4,551)	4,173,147
営業費用	2,150,925	1,782,819	5,500	3,939,245	166,996	4,106,241
営業利益	52,467	176,105	9,879	238,452	(171,547)	66,905

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報サービス部門

(2) 物流事業.....陸運、海運、倉庫および海運に付随する骨材販売の商事部門

(3) その他の事業.....不動産部門

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用171,547千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	物流事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,910,815	3,767,116	21,919	8,699,851		8,699,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,395	10,440	11,835	(11,835)	
計	4,910,815	3,768,512	32,359	8,711,687	(11,835)	8,699,851
営業費用	4,615,460	3,469,503	12,755	8,097,719	256,173	8,353,892
営業利益	295,354	299,009	19,604	613,968	(268,009)	345,959

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報サービス部門

(2) 物流事業.....陸運、海運、倉庫および海運に付随する骨材販売の商事部門

(3) その他の事業.....不動産部門

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用268,009千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 29.42円	1株当たり純資産額 52.57円	1株当たり純資産額 38.18円
1株当たり中間純損失 14.83円	1株当たり中間純利益 4.72円	1株当たり当期純損失 4.95円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 同左	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純損失 200,146千円	中間連結損益計算書 上の中間純利益 66,022千円	連結損益計算書 上の当期純損失 66,725千円
普通株主に 帰属しない金額	普通株主に 帰属しない金額	普通株主に 帰属しない金額
普通株式に係る 中間純損失 200,146千円	普通株式に係る 中間純利益 66,022千円	普通株式に係る 当期純損失 66,725千円
普通株式の期中平均 株式数 13,493,426株	普通株式の期中平均 株式数 13,989,980株	普通株式の期中平均 株式数 13,492,449株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は、平成17年 8月16日、鈴与グループの情報サービス会社である「エール情報システムズ株式会社」(以下、エール情報と称する。)との間で、当社がエール情報の営業全部を譲り受ける「営業譲渡基本契約」を締結いたしました。また、当社は同年10月28日に臨時株主総会を、エール情報は同年10月31日に定時株主総会を開催し、本件営業譲渡の承認を得て、当社は同年11月 1日にエール情報の営業を譲受けました。本件譲受けの概要は次のとおりであります。</p> <p>1 譲受けを必要とする理由 当社とエール情報は、ともに金融系のシステム開発を得意としており、当社とエール情報の統合により、大きな相乗効果を見込むことが可能となります。また、当社は今後、物流システム開発部門を増強する方針であるため、エール情報の営業全部を譲り受けることといたしました。</p> <p>さらに、エール情報の持つ情報ネットワークソリューションの分野にも進出できることも譲受けを必要とする理由としております。</p> <p>2 営業譲受条件の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・譲受日 平成17年11月 1日 ・譲り受ける営業 金融ソリューション事業、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業 	<p>当社は、平成17年 4月28日、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、鈴与株式会社および鈴与商事株式会社との4社で、当社の増資と新会社設立に関わる「基本合意書」を締結いたしました。</p> <p>「基本合意書」の骨子は次のとおりであります。</p> <p>基本合意書の骨子(最終契約締結までに変更の可能性あり)</p> <p>1 増資について</p> <p>NTTデータグループと鈴与グループの関係を強化し、双方の企業価値の拡大を図ることを目的として、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが当社に資本参加することに合意いたしました。</p> <p>(1) 発行株式数: 普通株式 1百万株</p> <p>(2) 発行方式:第三者割当方式</p> <p>(3) 割当先 株式会社エヌ・ティ・ティ・データに全株式を割当て</p> <p>(4) 発行価額等 基本合意書締結前 6ヵ月間の終値の平均値を採用、発行価額の50%を資本に組み入れ予定</p> <p>(5) 申込・払込期日: 平成17年 7月 1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・譲り受ける財産 譲受日におけるエール情報の資産(現預金、営業債権、投資有価証券を除く。)および契約上の地位 譲り受ける資産の額 4百万円 譲り受ける負債の額 116百万円 ・営業譲受対価 第三者の査定による適正価格を基準として、2億円で合意 ・従業員 原則として営業譲渡日にエール情報の社員は当社に転籍 	<p>2 新会社の設立について 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、鈴与株式会社および当社が出資し、新会社を設立いたします。</p> <p>(1) 設立の目的 鈴与グループの高度な物流コンサルティングおよびロジスティクスシステム構築スキル保有者とNTTデータグループの高度なITスキル保有者を集め、グローバルサプライチェーンの上流から下流にわたるSCMソリューションを、NTTデータグループの顧客および鈴与グループの顧客に対して提供いたします。</p> <p>(2) 新会社の概要 商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベル SCMソリューションズ 設立日：平成17年7月1日 所在地：東京本店、静岡支社 資本金：100百万円 株主構成 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 51% 鈴与シンワート株式会社 29% 鈴与株式会社 20%</p> <p>主な事業の内容 システムインテグレーション事業、情報処理サービス事業、通信サービス事業等 従業員数：約30名(設立時) 役員構成 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長を含む 取締役 3名 監査役 1名 鈴与グループ 代表取締役を含む 取締役 2名</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>3 今後の日程</p> <p>(1) 最終契約書締結予定日 平成17年 6月30日</p> <p>(2) 新会社設立予定日 平成17年 7月 1日</p> <p>また、当社は上記「基本合意書」に基づき、平成17年 6月16日に開催された取締役会において、新株の発行の決議を行いました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>募集の方法 第三者割当 発行する株式の種類及び数 普通株式 1百万株 発行価額 1株につき180円 発行総額 発行総額180,000,000円 発行総額のうち資本へ組入れる額 90,000,000円</p> <p>発行のスケジュール 平成17年 6月16日 新株式発行取締役会決議 有価証券届出書提出 新株式発行取締役会決議 公告 平成17年 6月24日 有価証券届出書効力発生日 平成17年 7月 1日 申込期日 払込期日 新株券交付日 資本増加日 新株の配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>資金の用途 借入金の返済に充当予定</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		691,481		465,774		570,098	
2 受取手形		80,611		55,391		66,782	
3 営業未収金		1,125,717		1,108,714		1,557,400	
4 たな卸資産		363,507		328,015		254,827	
5 繰延税金資産		216,770		84,760		94,550	
6 その他		128,445		133,160		92,964	
貸倒引当金		986		1,189		1,318	
流動資産合計		2,605,548	28.5	2,174,625	28.3	2,635,305	31.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,041,182		1,731,027		1,810,431	
(2) 土地	2	3,272,682		2,523,182		2,523,182	
(3) その他		359,781		301,160		327,733	
計		5,673,646		4,555,369		4,661,347	
2 無形固定資産		145,143		144,639		146,994	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,3	474,791		389,477		398,335	
(2) 繰延税金資産		88,381		252,841		260,567	
(3) その他		187,657		180,673		183,503	
貸倒引当金		19,695		16,641		19,071	
計		731,135		806,350		823,334	
固定資産合計		6,549,926	71.5	5,506,360	71.7	5,631,676	68.1
資産合計		9,155,474	100.0	7,680,986	100.0	8,266,982	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		支払手形	17,621	7,916	14,212		
2		営業未払金	500,488	554,476	595,767		
3	2	短期借入金	4,739,300	1,860,400	3,116,900		
4		未払法人税等	6,868	7,732	12,991		
5		賞与引当金	224,174	207,233	223,464		
6	3,4	その他	187,934	316,900	315,014		
		流動負債合計	5,676,386	2,954,659	4,278,350	62.0	51.7
固定負債							
1	2	長期借入金	2,499,950	3,341,050	2,872,500		
2		再評価に係る 繰延税金負債	67,864	70,235	70,235		
3		退職給付引当金	399,145	463,497	428,322		
4		役員退職慰労引当金	20,130	14,640	21,650		
5		その他	87,580	87,483	87,483		
		固定負債合計	3,074,669	3,976,905	3,480,190	33.6	42.1
		負債合計	8,751,056	6,931,565	7,758,541	95.6	93.8
(資本の部)							
		資本金	675,000	765,000	675,000	7.3	8.2
資本剰余金							
1		資本準備金	35,000	125,000	35,000		
		資本剰余金合計	35,000	125,000	35,000	0.4	0.4
利益剰余金							
1		利益準備金	155	155	155		
2		任意積立金	2,905	2,905	2,905		
3		中間(当期) 未処理損失	491,739	315,631	375,979		
		利益剰余金合計	488,679	312,571	372,919	5.3	4.5
		土地再評価差額金	101,796	105,352	105,352	1.1	1.3
		その他有価証券 評価差額金	82,272	68,373	67,323	0.9	0.8
		自己株式	970	1,734	1,316	0.0	0.0
		資本合計	404,418	749,420	508,440	4.4	6.2
		負債・資本合計	9,155,474	7,680,986	8,266,982	100.0	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			3,783,575	100.0		4,129,100	100.0		8,277,723	100.0	
売上原価			3,569,165	94.3		3,871,180	93.8		7,609,513	91.9	
売上総利益			214,409	5.7		257,920	6.2		668,209	8.1	
販売費及び一般管理費			157,217	4.2		195,543	4.7		306,406	3.7	
営業利益			57,191	1.5		62,376	1.5		361,803	4.4	
営業外収益											
1 受取利息			33			0			35		
2 その他	1		4,281	4,315	0.1	3,744	3,744	0.1	7,602	7,638	0.1
営業外費用											
1 支払利息			44,082			31,474			83,288		
2 その他			3,927	48,009	1.2	603	32,078	0.8	6,150	89,439	1.1
経常利益			13,497	0.4		34,042	0.8		280,002	3.4	
特別利益	2		2,380	0.0		45,082	1.1		86,942	1.1	
特別損失	3		241,571	6.4		346	0.0		509,358	6.2	
税引前中間純利益						78,778	1.9				
税引前中間 (当期)純損失			225,694	6.0					142,414	1.7	
法人税、住民税 及び事業税			1,576			1,615			3,168		
法人税等調整額			1,576	0.0		16,816	18,431	0.4	37,629	34,460	0.4
中間純利益						60,347	1.5				
中間(当期)純損失			227,270	6.0					107,953	1.3	
前期繰越損失			264,469			375,979			264,469		
再評価差額金取崩額									3,556		
中間(当期) 未処理損失			491,739			315,631			375,979		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、機械装置および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物、機械装置および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～43年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物、機械装置および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 5,340千円増加し、営業利益および経常利益が同額減少し、税引前中間純損失が、同額増加しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 9,871千円増加し、営業利益および経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が、同額増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,060,719千円	3,099,518千円	2,998,730千円
2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	1,787,994千円	1,631,102千円	1,708,714千円
土地	2,128,002	2,128,002	2,128,002
投資有価証券	259,744	45,844	45,844
合計	4,175,740千円	3,804,949千円	3,882,561千円
(2) 担保資産に対応する債務			
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	3,502,650千円	1,772,900千円	2,576,000千円
長期借入金	2,499,950	3,078,550	2,872,500
合計	6,002,600千円	4,851,450千円	5,448,500千円
3 貸付有価証券および預り金		上場株式143,299千円を融資機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金105,384千円は流動負債「その他」に含まれております。	上場株式131,399千円を融資機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金105,212千円は流動負債「その他」に含まれております。
4 消費税等の取扱い	仕入等にかかる消費税等と売上等にかかる消費税等は、相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同左	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益項目のうち重要なもの	受取配当金2,721千円が含まれています。	受取配当金2,237千円が含まれています。	受取配当金3,589千円が含まれています。
2 特別利益項目のうち重要なもの		投資有価証券売却益 44,565千円	投資有価証券売却益 72,203千円
3 特別損失項目のうち重要なもの	温泉利用宣伝権除却損 194,174千円 関係会社株式売却損 46,180千円		土地売却損 249,883千円 温泉利用宣伝権除却損 194,174千円 投資有価証券売却損 46,188千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	116,660千円	106,915千円	232,898千円
無形固定資産	9,064千円	10,370千円	14,898千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>無形固定資産 50,988千円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>無形固定資産 25,111千円</p> <p>中間期末残高相当額</p> <p>無形固定資産 25,876千円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 6,044千円</p> <p>1年超 19,832</p> <hr/> <p>合計 25,876千円</p> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 6,000千円</p> <p>減価償却費相当額 6,000</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>無形固定資産 28,332千円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>無形固定資産 8,499千円</p> <p>中間期末残高相当額</p> <p>無形固定資産 19,832千円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 5,666千円</p> <p>1年超 14,166</p> <hr/> <p>合計 19,832千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 2,833千円</p> <p>減価償却費相当額 2,833</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>無形固定資産 28,332千円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>無形固定資産 5,666千円</p> <p>期末残高相当額</p> <p>無形固定資産 22,665千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 5,666千円</p> <p>1年超 16,999</p> <hr/> <p>合計 22,665千円</p> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 8,990千円</p> <p>減価償却費相当額 8,990</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

(前中間会計期間末(平成16年9月30日))

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末(平成17年9月30日))

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末(平成17年3月31日))

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年8月16日、鈴与グループの情報サービス会社である「エール情報システムズ株式会社」(以下、エール情報と称する。)との間で、当社がエール情報の営業全部を譲り受ける「営業譲渡基本契約」を締結いたしました。また、当社は同年10月28日に臨時株主総会を、エール情報は同年10月31日に定時株主総会を開催し、本件営業譲渡の承認を得て、当社は同年11月1日にエール情報の営業を譲受けました。本件譲受けの概要は次のとおりであります。</p> <p>1 譲受けを必要とする理由 当社とエール情報は、ともに金融系のシステム開発を得意としており、当社とエール情報の統合により、大きな相乗効果を見込むことが可能となります。また、当社は今後、物流システム開発部門を増強する方針であるため、エール情報の営業全部を譲り受けることといたしました。</p> <p>さらに、エール情報の持つ情報ネットワークソリューションの分野にも進出できることも譲受けを必要とする理由としております。</p> <p>2 営業譲受条件の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none">・譲受日 平成17年11月1日・譲り受ける営業 金融ソリューション事業、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業	<p>当社は、平成17年4月28日、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、鈴与株式会社および鈴与商事株式会社との4社で、当社の増資と新会社設立に関わる「基本合意書」を締結いたしました。</p> <p>「基本合意書」の骨子は次のとおりであります。</p> <p>基本合意書の骨子(最終契約締結までに変更の可能性あり)</p> <p>1 増資について</p> <p>NTTデータグループと鈴与グループの関係を強化し、双方の企業価値の拡大を図ることを目的として、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが当社に資本参加することに合意いたしました。</p> <p>(1) 発行株式数: 普通株式 1百万株</p> <p>(2) 発行方式:第三者割当方式</p> <p>(3) 割当先 株式会社エヌ・ティ・ティ・データに全株式を割当て</p> <p>(4) 発行価額等 基本合意書締結前6ヵ月間の終値の平均値を採用、発行価額の50%を資本に組み入れ予定</p> <p>(5) 申込・払込期日: 平成17年7月1日</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・譲り受ける財産 譲受日におけるエール情報の資産(現預金、営業債権、投資有価証券を除く。)および契約上の地位 譲り受ける資産の額 4百万円 譲り受ける負債の額 116百万円 ・営業譲受対価 第三者の査定による適正価格を基準として、2億円で合意 ・従業員 原則として営業譲渡日にエール情報の社員は当社に転籍 	<p>2 新会社の設立について 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、鈴与株式会社および当社が出資し、新会社を設立いたします。</p> <p>(1) 設立の目的 鈴与グループの高度な物流コンサルティングおよびロジスティクスシステム構築スキル保有者とNTTデータグループの高度なITスキル保有者を集め、グローバルサプライチェーンの上流から下流にわたるSCMソリューションを、NTTデータグループの顧客および鈴与グループの顧客に対して提供いたします。</p> <p>(2) 新会社の概要 商号 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベル SCMソリューションズ 設立日：平成17年7月1日 所在地：東京本店、静岡支社 資本金：100百万円 株主構成 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 51% 鈴与シンワート株式会社 29% 鈴与株式会社 20%</p> <p>主な事業の内容 システムインテグレーション事業、情報処理サービス事業、通信サービス事業等 従業員数：約30名(設立時) 役員構成 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長を含む 取締役 3名 監査役 1名 鈴与グループ 代表取締役を含む 取締役 2名</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>3 今後の日程</p> <p>(1) 最終契約書締結予定日 平成17年6月30日</p> <p>(2) 新会社設立予定日 平成17年7月1日</p> <p>また、当社は上記「基本合意書」に基づき、平成17年6月16日に開催された取締役会において、新株の発行の決議を行いました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>募集の方法 第三者割当 発行する株式の種類及び数 普通株式1百万株 発行価額 1株につき180円 発行総額 発行総額180,000,000円 発行総額のうち資本へ組入れる額 90,000,000円</p> <p>発行のスケジュール 平成17年6月16日 新株式発行取締役会決議 有価証券届出書提出 新株式発行取締役会決議 公告 平成17年6月24日 有価証券届出書効力発生日 平成17年7月1日 申込期日 払込期日 新株券交付日 資本増加日 新株の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>資金の用途 借入金の返済に充当予定</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|---|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成17年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成11年4月1日至平成12年3月31日事業年度(第53期)の有価証券報告書に係る訂正報告書、
自平成12年4月1日至平成13年3月31日事業年度(第54期)の有価証券報告書に係る訂正報告書、
自平成13年4月1日至平成14年3月31日事業年度(第55期)の有価証券報告書に係る訂正報告書、
自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第56期)の有価証券報告書に係る訂正報告書、
および、自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度(第57期)の有価証券報告書に係る訂正
報告書であります。 | | |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | | 平成17年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成15年4月1日至平成15年9月30日(第57期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (3) 有価証券届出書(第
三者割当増資)及び
その添付書類 | | 平成17年6月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書(第
三者割当増資)の訂
正届出書及びその
添付書類 | 平成17年6月16日に提出した届出書
に係る訂正届出書であります。 | 平成17年6月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第58期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書(第
三者割当増資)の訂
正届出書及びその
添付書類 | 平成17年6月16日に提出した届出書
に係る訂正届出書であります。 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第8号(営業の譲受け)
に基づくもの | 平成17年8月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表の「重要な後発事象」の項に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社は、平成17年8月16日付けでエール情報システムズ株式会社との間で、提出会社が同社の営業全部を譲り受ける営業譲渡基本契約を締結し、提出会社は平成17年10月28日開催の臨時株主総会で、同社は平成17年10月31日開催の定時株主総会で当該契約が承認され、平成17年11月1日に営業の全部を譲り受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表の「重要な後発事象」の項に記載のとおり、会社は、平成17年8月16日付けでエール情報システムズ株式会社との間で、会社が同社の営業全部を譲り受ける営業譲渡基本契約を締結し、会社は平成17年10月28日開催の臨時株主総会で、同社は平成17年10月31日開催の定時株主総会で当該契約が承認され、平成17年11月1日に営業の全部を譲り受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。